

さとうきび増産に向けた取組目標及び取組計画

平成 27 年 12 月 28 日策定

沖縄県南大東島

策定主体：南大東村さとうきび増産プロジェクト会議

さとうきび生産における基本的考え

【前計画（平成 18 年～平成 27 年）の達成状況の検証・評価】

(1) 数値目標の達成状況の検証

	収穫面積 (ha)				単収 (t / 10a)				生産量 (t)			
	夏植	春植	株出	合計	夏植	春植	株出	合計	夏植	春植	株出	合計
平成 16 年産 (策定時)	81	270	994	1,345	4.5	2.7	3.2	3.2	3,638	7,380	31,388	42,406
平成 22 年産 (目標)	150	200	950	1,300	6.7	4.2	4.7	4.9	10,050	8,400	44,650	63,100
(実績)	56	226	958	1,240	8.1	5.5	5.6	5.7	4,496	12,502	53,578	70,575
(達成度 (%))	(37.3)	(113.0)	(100.8)	(95.4)	(120.9)	(131.0)	(119.1)	(116.3)	(44.7)	(148.8)	(120.0)	(111.8)
平成 27 年産 (目標)	170	200	930	1,300	7.0	4.4	5.0	5.2	11,900	8,800	46,500	67,200
平成 26 年産 (実績)	77	126	942	1,144	5.5	3.5	3.6	3.7	4,209	4,432	33,597	42,238
(達成度 (%))	(45.3)	(63.0)	(101.3)	(88.0)	(78.6)	(79.5)	(72.0)	(71.2)	(35.4)	(50.4)	(72.3)	(62.9)

区分	認定農業者	特定農業団体	受託組織	大規模生産農家
平成 17 年度 (策定時)	16	—	1	1
平成 22 年度 (目標)	57	—	1	3
(実績)	81	—	—	6
(達成度 (%))	(142.1)	—	—	(200.0)
平成 27 年度 (目標)	120	—	1	3
平成 26 年度 (実績)	86	—	1	6
(達成度 (%))	(71.7)	—	(100.0)	(200.0)

(2) 評価

① 前計画で挙げた課題

- ・ 水源をため池に頼っているが、小雨時には塩分濃度が高くなるため干ばつの影響を受けやすい。また、台風などの自然災害の影響が大きい。
- ・ 大型機械の利用による硬盤化や長期連作、有機質の収奪等により土壌条件が劣化している。
- ・ 大型収穫機械を利用するため畝幅が広く、また、土地が痩せているため、茎数減による単収の低下が見られる。
- ・ ハリガネムシによる芽子への加害により不萌芽が認められる。
- ・ 主要品種が比較的根の浅いF161となっており、干ばつや台風被害の影響を受けやすいことから新たな品種の導入が必要である。
- ・ 株出栽培が約74%を占めていることから台風被害を受けやすく、被害軽減のため海岸部等への夏植栽培の拡大が必要である。

② 課題に対する取組内容

- ・ 防風林および保安林の整備
- ・ 水源の確保のためのマリンタンクの導入や点滴かんがい用のチューブセットの導入。
- ・ 新植や夏季におけるかん水の呼びかけおよび早期植付や適期肥培管理の指導。
- ・ 堆肥、緑肥、バガスケーキ等の有機物の還元による土壌改良および土壌改良資材投入の指導。
- ・ さとうきびほ場における土壌分析の実施。
- ・ 単収向上を図るため、株出管理機の導入および適期株出管理の推進。
- ・ 大型機械から中型機械導入への転換。
- ・ ハリガネムシに対する交信かく乱法による防除の実施。
- ・ 早期高糖性品種の導入及び奨励。
- ・ 早期高糖性品種や新品種等の導入を推進。
- ・ 無病健全苗の安定的な生産による供給。

③ 解決した課題

- ・ ハリガネムシの加害による不萌芽は、交信かく乱法や、プリンスペイト等の薬剤防除により大幅に減少した。
- ・ 主要品種がF161から、自然災害に強く早期高糖性のNi28やNi26等の品種に移行した。F161栽培割合が78%(16/17年)から8%(26/27年)へ減少。

④ 依然として残っている課題

- ・ 自然池や地下水を水源として干ばつ対策を行っているが、塩分濃度が高くなり土壌への悪影響が懸念されている。
- ・ 大型機械化一貫作業体系が進む中、土壌踏圧による硬盤化や長期連作、有機質の収奪等による土壌条件の悪化を改良する必要がある。
- ・ 畑地の主要土壌が強酸性で地力の低い国頭マーヅとされ、生産性向上には酸度矯正や堆肥の導入などによる土壌改良が必要。
- ・ 島内に畜産経営が存在しないため堆肥の確保が難しい。
- ・ 防風・防潮林の整備を行っているが、自然災害や、寿命による倒木や立ち枯れ等もあり依然として基盤整備対策が必要。

⑤ 新たに生じた課題

- ・ 収穫機械の中型への転換の中で、日当たりの収穫量や運搬等の効率の低下が予想されるため対策が必要である。
- ・ タイワンカブトによる防風林のビロウへの食害が出てきている為対策が必要である。
- ・ イネヨトウによる被害の発生。

【新たな目標】

(1) 生産目標

	収穫面積 (ha)				単収 (t / 10a)				生産量 (t)			
	夏植	春植	株出	合計	夏植	春植	株出	合計	夏植	春植	株出	合計
平成 26 年産 (現状)	77	126	942	1,144	5.5	3.5	3.6	4.2	4,209	4,432	33,597	42,238
平成 28 年産 (目標)	100	172	913	1,185	5.7	4.3	4.2	4.3	5,700	7,396	38,346	51,442
平成 29 年産 (目標)	112	187	900	1,199	5.8	4.4	4.3	4.5	6,496	8,228	38,700	53,424
平成 30 年産 (目標)	118	196	893	1,207	5.9	4.5	4.4	4.6	6,962	8,820	39,292	55,074
平成 31 年産 (目標)	124	205	886	1,215	5.9	4.6	4.5	4.7	7,316	9,430	39,870	56,616
平成 32 年産 (目標)	135	217	878	1,230	5.9	4.7	4.5	4.7	7,965	10,199	39,510	57,674
平成 37 年産 (目標)	150	250	850	1,250	6.1	5.4	5.2	5.3	9,100	13,500	44,200	66,800

(2) 担い手育成目標

区分	認定農業者	特定農業団体	受託組織	大規模生産農家
平成 27 年度 (現状)	88	-	1	6
平成 32 年度 (目標)	94	-	1	8
平成 37 年度 (目標)	100	-	1	10

(3) 目標達成に向けた取組方向

- ・ 貯水池の整備および点滴かんがい設備の継続的な導入。
- ・ 早期高糖性および耐風性品種の導入。
- ・ 株出総合管理機の有効活用による株出単収の向上。
- ・ ハリガネムシおよびイネヨトウの交信かく乱防除および雑草防除。
- ・ 土壌改良資材の積極的導入(島外産完熟堆肥の導入、島内産細砂等の利用)。
- ・ 土壌踏圧による地力低下を防ぐため中型機械導入および中型機械による効率的な利用の検討。
- ・ 平均反収の向上および生産量の確保のため夏植栽培面積の拡大。
- ・ 適期植付肥培管理の徹底のため受託組織の育成。
- ・ 土地中間管理機構事業を利用した農地の集積による栽培面積の確保。

目標達成に向けた取組計画

(1) 経営基盤の強化

項目	現状及び課題	目標及び計画	備考																											
<p>①農地の利用集積、効率的なさとうきび経営の育成と労働力の確保</p>	<p>【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械化体系が確立されているが、経営面積が大きい ため肥培管理作業等に遅れが見られる。 ・株出管理機の導入による効率化、作業体制の構築が必要。 ・事業による株出管理機の導入 ・生産法人の育成支援 ・認定農業者の育成支援 <p>【現状】</p> <p><担い手の育成状況></p> <table border="1" data-bbox="461 695 1068 799"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定農業者</td> <td>81</td> <td>83</td> <td>83</td> <td>83</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>生産法人</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収穫と株出管理作業が重なり、適期作業が出来ないため、受託組織の強化やオペレータの育成が必要。 ・栽培面積の確保 ・苗の不足により、採苗用にまわされ収穫面積が減少する。 		H22	H23	H24	H25	H26	認定農業者	81	83	83	83	86	生産法人	6	6	6	6	6	<p>【取組の方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者育成を図る。 ・生産法人と受託組織による受託体制の確立 ・受託労働力の確保としてのオペレータの育成 ・耕作放棄地の解消による栽培面積の確保 <p>【目標】</p> <p><担い手育成目標></p> <table border="1" data-bbox="1144 695 1621 799"> <thead> <tr> <th></th> <th>H32</th> <th>H37</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定農業者</td> <td>94</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>生産法人</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人で管理作業等を受託している農家の法人化及び組織化の推進 ・全茎式プランタを使用した植付作業の推進により、苗の必要数を縮減し原料の確保を促進する ・種苗生産の大規模農業生産法人等へ委託 ・耕作放棄地等の把握 		H32	H37	認定農業者	94	100	生産法人	8	10	
	H22	H23	H24	H25	H26																									
認定農業者	81	83	83	83	86																									
生産法人	6	6	6	6	6																									
	H32	H37																												
認定農業者	94	100																												
生産法人	8	10																												
<p>②農業共済制度への加入促進</p>	<p>【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象災害により掛金率が上昇し、掛金の負担過重感がある。 ・危険段階の高い農家も低い農家も掛金率は同率であり、不公平感がある。 ・加入できない農家がいる。 ・推進員による加入促進および関係機関による加入呼びかけ 	<p>【取組の方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製糖代金からの共済掛金の引落としシステムの活用。 ・制度普及、加入促進に努める。 ・農家への危険段階別制度を理解させ、加入を促進することで、今後の自然災害への自己防衛を促す 																												

	<ul style="list-style-type: none"> 個人別危険段階掛金率の導入 <p>【現状】 <畑作物共済の加入状況></p> <table border="1" data-bbox="483 308 900 488"> <tr><td></td><td>H25</td></tr> <tr><td>加入戸数(戸)</td><td>143</td></tr> <tr><td>戸数引受率(%)</td><td>59.1</td></tr> <tr><td>引受面積(ha)</td><td>804</td></tr> <tr><td>面積引受率(%)</td><td>66.4</td></tr> </table> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 農家当たり経営規模が大きく、共済掛金の負担が大きい。 加入戸数が全体の6割に留まる 		H25	加入戸数(戸)	143	戸数引受率(%)	59.1	引受面積(ha)	804	面積引受率(%)	66.4	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 加入戸数を全さとうきび作戸数の7割まで引き上げる <p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年1回以上の加入促進運動の開催 共済内容説明会の実施 	
	H25												
加入戸数(戸)	143												
戸数引受率(%)	59.1												
引受面積(ha)	804												
面積引受率(%)	66.4												

(2) 生産基盤の強化

項目	現状及び課題	目標及び計画	備考																														
①作型の選択	<p>【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】</p> <p>【現状】 <26/27年産 作型割合></p> <table border="1" data-bbox="483 1074 1028 1174"> <tr><td></td><td>夏植</td><td>春植</td><td>株出</td><td>合計</td></tr> <tr><td>面積(ha)</td><td>77</td><td>126</td><td>942</td><td>1,144</td></tr> <tr><td>割合(%)</td><td>6.7</td><td>11.0</td><td>82.3</td><td>100.0</td></tr> </table> <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none"> 農業生産法人：6法人(植付・管理作業の受託) 植付作業機械台数 <ul style="list-style-type: none"> 全茎式プランタ 7台 自動式プランタ 6台 		夏植	春植	株出	合計	面積(ha)	77	126	942	1,144	割合(%)	6.7	11.0	82.3	100.0	<p>【取組の方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏植面積の拡大 新植の労働力の確保 植付作業機械の稼働率向上を図る <p>【目標】 <作型割合の目標値(H37年)></p> <table border="1" data-bbox="1144 1074 1688 1174"> <tr><td></td><td>夏植</td><td>春植</td><td>株出</td><td>合計</td></tr> <tr><td>面積(ha)</td><td>150</td><td>250</td><td>850</td><td>1,250</td></tr> <tr><td>割合(%)</td><td>12.0</td><td>20.0</td><td>68.0</td><td>100.0</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 夏植面積をH37年度に150haまで増やす 植付作業と管理作業の受託組織を分け適期管理作業が出来るようにする 		夏植	春植	株出	合計	面積(ha)	150	250	850	1,250	割合(%)	12.0	20.0	68.0	100.0	
	夏植	春植	株出	合計																													
面積(ha)	77	126	942	1,144																													
割合(%)	6.7	11.0	82.3	100.0																													
	夏植	春植	株出	合計																													
面積(ha)	150	250	850	1,250																													
割合(%)	12.0	20.0	68.0	100.0																													

	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 夏植の作付面積が少ない ・ 植え付け時の労働力不足および植付機械の不足により単収の低い株出栽培の割合が高い。 	<p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 夏植奨励の為に緑肥の助成、中山間事業による堆肥等の購入助成、村・糖業・JAによる苗の購入補助を行う ・ 植付作業機械の事業導入 ・ 植付作業・管理作業の受託組織を分散し人員不足による適期作業の不徹底を解消し、夏植面積を拡大する。 	
<p>②気象災害に強い生産基盤の整備</p>	<p>【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】</p> <p>①水源整備率は約18%となっているが、かんがい施設整備率が9.2%と低い。現在は設置型溜め池（マリンタンク等）によりかん水しているが、水の確保が十分でない</p> <p>②防風・防潮林の整備率が約6%と低い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 点滴かんがい設備の整備 ・ マリンタンクおよび水源の整備 ・ 防風林の整備 ・ 早期植付、適期肥培管理等の指導 ・ 新植および夏季のかん水の推進 <p>【現状】</p> <p><農業基盤整備の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ほ場整備率： 45.3% ・ 畑地灌漑整備率： 12.1% ・ 水源整備率： 22.0% <p>※H26年実績見込み値</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ かん水資材等の設備投資に負担が大きく、全体の60%程度にとどまっている。 ・ 高齢化が進み干ばつ時期に適期かん水作業が出来ない。 	<p>【取組の方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防風林の設置および水源の整備 ・ 水圏農道整備等を含めたほ場整備 ・ かん水施設および資材の整備 <p>【目標】</p> <p><農業基盤整備の目標（H33年度）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ほ場整備率： 48.9% ・ 畑地灌漑整備率： 12.1% ・ 水源整備率： 36.6% ・ 防風施設整備： 11地区 <p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ かん水作業請負団体の設立 ・ 行政無線等を利用した株出へのかん水作業推進 ・ 防風・防潮林の整備計画の策定 	

③機械化一貫体系の
確立

【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】

- ・大規模経営に対応した機械化一貫体系が確立されているが、ハーベスタや大型トラクタ等によるほ場の踏圧や長期連作、有機質の収奪等により土壌条件が劣化している。
- ・大型機械化に対応して畦幅も大きく栽培されており株数が少ない。
- ・大型機械化一貫作業体型が確立している中、事業による中型機械導入を推進

【現状】

<機械導入状況>

大型ハーベスタ	20 台
中型ハーベスタ	4 台
H26/27 年 期ハーベスタ稼働台数	22 台
複合株出管理機	18 台

<参考>

- ・ハーベスタ 24 台内訳
 - 4 t トラック利用型 9 台
 - 2 t トラック利用型 4 台
 - クローラ搬出機利用型 4 台
 - 袋式 8 台

【課題】

- ・大型化が進み、ほ場への踏圧による硬盤化が懸念され、中型化の機械導入が望まれる。
- ・搬出トラックによる土壌踏圧
- ・オペレータの確保

【取組の方向】

- ・収穫機械の中型化
- ・搬出方法の検討
- ・農業機械の効率的な利用に向けた受託組織や生産法人の連携の確立
- ・オペレータの育成確保
- ・土壌硬盤化の解消

【目標】

- ・島内オペレータの増員
- ・心土破碎の実施面積を増やす
- ・作業受託体制の強化

【計画】

- ・農業機械士会等を中心とした各種農業機械オペレータ育成研修の実施
- ・搬出トラックによる土壌踏圧を軽減するため、袋式やクローラ搬出機利用型ハーベスタの導入
- ・パワーショベル等を利用した心土破碎の実施
- ・収穫機械の中型化やそれに伴う搬出機の運用など収穫体制の検討ワーキングチームの設置

<p>④地力の増進</p>	<p>【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堆肥原料となるバガスが少ないため増産による原料確保を行う必要があり、製糖工場からの効果的なバカス利用の検討が必要 ・春植・株出の連作体系となっており、緑肥栽培等に要する期間がなく土づくりが十分でない ・堆肥やバガスケーキ、緑肥等による土壌改良 ・栽培講習会・土壌改良資材投入等の指導 ・土壌分析の実施 <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機物の収奪により地力が低下している。 ・pH が低下し酸性化が進んでいる <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島内の畜産農家がなく、堆肥等の投入が進んでいないのが現状である。 ・島外からの堆肥の導入 	<p>【取組の方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機物の投入による土壌改良 ・夏植栽培の奨励及び緑肥栽培の推進 ・カボチャ等との輪作による土づくりの推進 ・土壌改良事業においては、島外から導入することで、堆肥不足を補うことを継続推進する。 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島外からの堆肥導入 ・ほ場における酸度矯正 ・土壌分析の実施 ・バガス等堆肥散布車の導入 <p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間事業を有効利用し島外から完熟堆肥を導入する。 ・島内産の細砂等を活用した酸度矯正の実施 ・バカス・糖蜜を活用した土づくりの推進 ・製糖工場からのバガスケーキ等の還元、緑肥等の投入を推進し、ほ場の地力の増進に繋げる 	
---------------	--	--	--

(3) 技術対策

項目	現状及び課題	目標及び計画	備考
①栽培技術の普及等	<p>【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械化の進展により畝幅が広く培土が不十分なほ場が見られる。植付時期も遅れる傾向にある。また、収穫直後の肥料の投入など、株出管理作業ができる体制整備が必要である。 ・早期株出管理および点滴かんがいの指導 ・専門技術員による栽培技術講習会を実施 ・株出総合管理機の利用促進 ・過去のデータを基にした講習会の開催 <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象災害による生産量の増減が大きい。 ・適期植付、適期肥培管理に遅れが見られる。 ・株出回数が多く株の適期更新に遅れが見られる <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象条件により大きく影響され、栽培技術の普及・向上だけでは対応出来ない場合がある。 ・適期作業の徹底 	<p>【取組の方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託組織との連携による体制整備 ・かん水設備資材の整備 ・早期植付・肥培管理・適期の害虫防除等を徹底 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マリンタンク、点滴かんがいの株出への利用面積の増加 ・株の適期更新率を向上する。 ・適期管理作業の推進 <p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業を活用した農家への支援 ・行政無線等を活用した広報活動の実施。 ・適期植付について、農家への周知徹底および指導 ・バガス堆肥等の圃場への還元を推進 	
②優良品種の選択・普及	<p>【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品種が根の浅い F161 に偏っているため気象災害に対するリスクが大きい。 ・適応性品種の選定に係る取り組みが十分でない。 ・災害に強く、安定多収性品種の導入、普及が必要である。 ・製糖工場主体で、島内で見込める増産・早期高糖品種の選定を実施 ・種苗管理センターからの優良種苗を増殖配布 ・早期高糖性、耐風性品種の導入 	<p>【取組の方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に適応した高糖性で台風、干ばつ等の抵抗性品種の選定 ・品種構成の検討 ・優良種苗の安定供給による生産性向上 	

【現状】

<H26 年度原種ほ設置状況>

- ・春植用原種ほ 15a
- ・夏植用原種ほ 20a

<品種別収穫面積割合>

F161	Ni15	Ni26	Ni28	その他
12%	8%	13%	39%	28%

【課題】

- ・無病健全種苗の安定供給
- ・品種分散による自然災害等のリスク回避
- ・地域適応品種の選定

【目標】

- ・春植、夏植共に 40a 程度の原種ほの確保
 - ・ほ場環境に合わせた最適品種の選定及び農家への紹介
 - ・村の育種担当の外部委託により、原種ほ専用ほ場の設置及び農家採苗ほ場への原種の配布体制を構築する。
 - ・台風および干ばつに強く、高糖性品種の導入
- <農業生産法人への原種ほの委託>

	H37
春植原種ほ面積 (a)	40
夏植原種ほ面積 (a)	40
春植原種苗生産本数 (本)	72,000
夏植原種苗生産本数 (本)	120,000

【計画】

- ・農業生産法人へ委託し原種ほ及び育種ほ場の設置
- ・村委託育種担当による品種選抜の実施
- ・県事業による原種ほ設置面積の拡大
- ・新品種の実証展示ほ設置

③病害虫対策

【前計画策定時の課題及びそれに対する取組結果】

- ・ハリガネムシ、イネヨトウは、交信かく乱法防除を進めていく。
- ・病害虫の防除については、薬剤の散布等に費用と労力がかかる。被害軽減を図るため、発生予察を行いつつ早急な体制づくりに努める必要がある
- ・さとうきび害虫に対する適期防除の推進
- ・黒穂病対策に対する啓発

【現状】

- ・ハリガネムシ、イネヨトウの交信かく乱法防除を行っていたが、コストが高いため財源の確保が難しい状況である。
- ・バッタ類の発生が年間を通してみられる

【取組の方向】

- ・発生予察を利用した早期防除対策の実施。
- ・土壌害虫等の侵入防止
- ・病害虫防除指導の実施
- ・ハリガネムシおよびイネヨトウに関しては慣行防除を中心とし、交信かく乱法の利用も検討する。
- ・雑草防除を推進

【目標】

- ・適期防除による被害軽減の理解を広め、適期防除実施農家を増やす。
- ・除草作業の推進により密度の低減を図る
- ・新薬剤の効果確認普及

- ・ タイワンカブトによる防風・防潮林のビロウの被害が進んでいる
- ・ 各新薬の普及率があまり良くない
- ・ 雑草が繁茂しているほ場があり、病虫害の発生源になっている

<イネヨトウ交信かく乱事業実施状況>

年度	実施面積	備考
H24年度	1,200ha	防除普及事業
H25年度	1,471ha	増産基金
H26年度	1,444ha	生産安定化等支援事業

【課題】

- ・ ハリガネムシの密度軽減が進む中、交信かく乱法事業の継続が必要
- ・ イネヨトウは、被害が収まらない状況なので継続して交信かく乱法に取り組む必要がある。
- ・ 農薬での防除を推進しているが、価格の高騰により農家の負担増が年ごとに大きくなっている。

【計画】

- ・ ハリガネムシおよびイネヨトウに対しては、適期防除及び新薬剤の使用等による基本的防除の推進とともに、交信かく乱法等を含めた総合的防除を検討する。
- ・ 干ばつ等が続くとバッタ類の発生が顕著にみられる為、かん水及び防除作業の推進
- ・ さとうきび通信等刊行物による新薬の普及啓発運動の実施
- ・ 普及センターによる防除指導の実施
- ・ 各新薬剤の普及活動実施

2. さとうきび増産に向けた取組の推進体制について

<p>①さとうきび増産に向けた取組推進体制</p>	<p>南大東島さとうきび増産プロジェクト会議</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>会長</p> <p>南大東村長</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>副会長</p> <p>J A南大東支店長 大東糖業(株)所長</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>事務局</p> <p>南大東村産業課</p> </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> — 南大東村 — 南大東農業委員会 — 南大東村さとうきび生産組合 — J Aおきなわ南大東支店 — 大東糖業株式会社（製糖工場） — 沖縄県農業共済組合 — 南大東村農業生産法人連絡協議会 — 南大東村機械士会 — 南部農業改良普及センター 																										
<p>②関係者の役割分担</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">参画機関</th> <th rowspan="2" style="width: 20%;">担うべき役割</th> <th colspan="3" style="width: 65%;">具体的取組方策</th> </tr> <tr> <th style="width: 20%;">経営基盤の強化</th> <th style="width: 20%;">生産基盤の強化</th> <th style="width: 25%;">技術対策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">南大東村</td> <td style="vertical-align: top;"> ① プロジェクト会議の事務全般 ② 国・県事業導入及び予算等の事項 ③ 国、県との調整等 ④ さとうきび増産体制に係る事項 ⑤ その他増産に関する事項全般 </td> <td style="vertical-align: top;"> ① 受託組織の育成 ② 共済加入の促進 ③ 認定農業者の認定 </td> <td style="vertical-align: top;"> ① 事業導入計画 ② 水源の確保 ③ 農業機械の導入 ④ 防風防潮林の整備 ⑤ 堆肥の供給 ⑥ 緑肥栽培の励行 </td> <td style="vertical-align: top;"> ① 展示ほ設置 ② 優良種苗の増殖普及 ③ 病虫害防除対策 </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">南大東村農業委員会</td> <td style="vertical-align: top;"> ① 農地の流動化等に関する事項 ② 農家への啓発 </td> <td style="vertical-align: top;"> ① 農地の流動化促進 ② 耕作放棄地の点検等 </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">J Aおきなわ南大東支店</td> <td style="vertical-align: top;"> ① 生産性向上の推進に関する事項 ② 事業導入に関する事項 ③ 農家への普及啓発活動等 ④ 農家への技術指導に関する事項 ⑤ 生産組織、受託組織に関する事項 ⑥ 生産資材に関する事項 </td> <td style="vertical-align: top;"> ① 生産組織の育成 ② 受託組織の育成 ③ 共済加入促進 </td> <td style="vertical-align: top;"> ① 機械等の事業導入 ② 生産資材等の提供 </td> <td style="vertical-align: top;"> ① 農家パトロール ② 肥培管理ごよみ作成 ③ 展示ほ調査協力 ④ 病虫害防除の推進 </td> </tr> </tbody> </table>				参画機関	担うべき役割	具体的取組方策			経営基盤の強化	生産基盤の強化	技術対策	南大東村	① プロジェクト会議の事務全般 ② 国・県事業導入及び予算等の事項 ③ 国、県との調整等 ④ さとうきび増産体制に係る事項 ⑤ その他増産に関する事項全般	① 受託組織の育成 ② 共済加入の促進 ③ 認定農業者の認定	① 事業導入計画 ② 水源の確保 ③ 農業機械の導入 ④ 防風防潮林の整備 ⑤ 堆肥の供給 ⑥ 緑肥栽培の励行	① 展示ほ設置 ② 優良種苗の増殖普及 ③ 病虫害防除対策	南大東村農業委員会	① 農地の流動化等に関する事項 ② 農家への啓発	① 農地の流動化促進 ② 耕作放棄地の点検等			J Aおきなわ南大東支店	① 生産性向上の推進に関する事項 ② 事業導入に関する事項 ③ 農家への普及啓発活動等 ④ 農家への技術指導に関する事項 ⑤ 生産組織、受託組織に関する事項 ⑥ 生産資材に関する事項	① 生産組織の育成 ② 受託組織の育成 ③ 共済加入促進	① 機械等の事業導入 ② 生産資材等の提供	① 農家パトロール ② 肥培管理ごよみ作成 ③ 展示ほ調査協力 ④ 病虫害防除の推進
参画機関	担うべき役割	具体的取組方策																									
		経営基盤の強化	生産基盤の強化	技術対策																							
南大東村	① プロジェクト会議の事務全般 ② 国・県事業導入及び予算等の事項 ③ 国、県との調整等 ④ さとうきび増産体制に係る事項 ⑤ その他増産に関する事項全般	① 受託組織の育成 ② 共済加入の促進 ③ 認定農業者の認定	① 事業導入計画 ② 水源の確保 ③ 農業機械の導入 ④ 防風防潮林の整備 ⑤ 堆肥の供給 ⑥ 緑肥栽培の励行	① 展示ほ設置 ② 優良種苗の増殖普及 ③ 病虫害防除対策																							
南大東村農業委員会	① 農地の流動化等に関する事項 ② 農家への啓発	① 農地の流動化促進 ② 耕作放棄地の点検等																									
J Aおきなわ南大東支店	① 生産性向上の推進に関する事項 ② 事業導入に関する事項 ③ 農家への普及啓発活動等 ④ 農家への技術指導に関する事項 ⑤ 生産組織、受託組織に関する事項 ⑥ 生産資材に関する事項	① 生産組織の育成 ② 受託組織の育成 ③ 共済加入促進	① 機械等の事業導入 ② 生産資材等の提供	① 農家パトロール ② 肥培管理ごよみ作成 ③ 展示ほ調査協力 ④ 病虫害防除の推進																							

	大東糖業株式会社（製糖工場）	① 実証展示ほ等への協力 ② 品種導入等の技術に関する事項 ③ 堆肥、バガス等の供給等 ④ その他資材等の提供	① 受託組織等への協力 ② 共済加入促進	① 車両、機械等の提供 ② バガスの供給等	① 実証展示ほの設置 ② 新品種の普及拡大 ③ 農家懇談会の開催
	南大東村農業機械士会	① 技術講習会等開催に関する事項 ② 生産技術向上等に関する事項 ③ 実証展示ほに関する事項		① 機械等導入計画	① 実証展示ほ設置等への協力 ② 技術検討会呼びかけ
	南大東村さとうきび生産組合	① 技術講習会等への参加 ② 生産技術向上等への協力 ③ 実証展示ほへの協力	① 生産組織へ加入 ② 共済への加入	① 増産体制への協力	① 適期管理の徹底
	農業改良普及センター	① 生産技術に関する事項 ② 事業導入に関する事項 ③ 生産性に関する事項全般 ④ 県行政との調整に関する事項 ⑤ その他生産組織に関する事項等	① 受託組織指導 ② 農家経営等調査 ③ 共済加入促進指導	① 事業導入への協力 ② 事業効果の検証指導	① 展示ほの設置、指導 ② 品種構成の指導 ③ 技術講習・実演会 ④ 土壌調査 ⑤ 栽培指針の策定
	沖縄県農業共済組合（中南部支所）	① 共済加入率の促進に係る事項	① 加入促進説明会の実施 ② 面積及び掛金の確認		① 年1回の加入促進及び面積・掛金の確認の実施
	南大東村農業生産法人連絡協議会	① 技術講習会等への参加 ② 生産技術向上等への協力 ③ 実証展示ほへの協力	① 生産組織加入 ② 共済加入の促進	① 増産体制への協力	① オペレータ育成講習会開催 ② 展示ほの設置
③毎年度の検証方法・体制	南大東村さとうきび生産振興対策協議会の総会時に検証及び見直し				

(参考情報)

1. 県(島)の概況、農業・さとうきび作の位置づけ等

- ・ 南大東島は、那覇から東方約 390km の太平洋に位置している。
- ・ 東西 5.78 k m、南北約 6.54 k m、周囲 20.8 k m、面積 30.57k m²
- ・ 人口 1,448 人(平成 17 年国勢調査) 1,283 人(平成 27 年 10 月末現在[住民基本台帳より])
- ・ 世帯数 664 世帯(平成 27 年 10 月末現在[住民基本台帳より])
- ・ 平均気温 23.4 度。年間降水量 1,616.1mm(平年値 1990~2009 年)
- ・ 産業別就業構造は、第 1 次産業が 27.78%、第 2 次産業が 29.96%、第 3 次産業が 42.26%
- ・ 農業産出額は 136 千万円(H20)で、さとうきび(121 千万円)、が主な農産物となっている。
- ・ 一戸当たりの経営規模は、約 8ha で経営耕地面積は広く、大型機械化一貫作業体系による大規模経営が確立している。本村の耕地面積は 17,328ha で主要作物はさとうきびであり、一部にカボチャが栽培されている。

1. さとうきび生産の現状

生産の現状

【近年の作物別作付面積の動向、さとうきびの収穫面積、単収、生産量、糖度の推移】

(1) 作物別作付面積の動向

(単位 : ha)

	耕地面積	作付面積	さとうきび	かんしょ	水稻	野菜	果樹	飼料作物	その他
H17	1,830	1,184	1,184	—	—	—	—	—	—
H18	1,830	1,135	1,135	—	—	—	—	—	—
H19	1,830	1,216	1,216	—	—	—	—	—	—
H20	1,830	1,266	1,266	—	—	—	—	—	—
H21	1,830	1,292	1,292	—	—	—	—	—	—
H22	1,830	1,240	1,240	—	—	—	—	—	—
H23	1,830	1,206	1,206	—	—	—	—	—	—
H24	1,830	1,229	1,229	—	—	—	—	—	—
H25	1,830	1,211	1,211	—	—	—	—	—	—
H26	1,830	1,144	1,144	—	—	—	—	—	—

※H19 年以後、品目によっては市町村統計が公表されていないため数値が把握されていない。

(2) さとうきびの収穫面積、単収、生産量、糖度の推移

	収 穫 面 積 (ha)				単 収 (t/ha)				生 産 量 (t)				糖 度
	夏植	春植	株出	合計	夏植	春植	株出	合計	夏植	春植	株出	合計	
H17	82	280	822	1,184	43.169	21.958	23.615	24.578	3,539	6,140	19,421	29,100	12.30
H18	123	226	786	1,135	56.400	42.300	36.800	39.970	6,917	9,558	28,891	45,366	13.10
H19	111	254	852	1,216	81.321	60.653	62.176	63.599	8,990	15,398	52,948	77,336	13.50
H20	120	240	906	1,266	85.259	66.153	64.889	67.059	10,231	15,849	58,816	84,897	14.30
H21	101	298	914	1,313	70.374	35.333	43.203	43.508	7,111	10,531	39,503	57,145	13.50
H22	56	226	958	1,240	80.844	55.381	55.898	56.923	4,496	12,502	53,578	70,575	11.90
H23	91	258	857	1,206	61.256	44.640	46.100	46.927	5,553	11,506	39,518	56,577	13.60
H24	79	197	952	1,229	61.724	42.124	42.696	43.828	4,876	8,310	40,667	53,853	14.20
H25	85	208	918	1,211	58.520	34.170	35.180	36.657	4,978	7,105	32,309	44,392	14.40
H26	77	126	942	1,144	54.986	35.265	35.673	36.921	4,209	4,432	33,597	42,238	13.10

【年齢階層別農家戸数】

(単位：人)

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
H19	5	16	61	44	61	187
H20	5	14	56	55	64	194
H21	4	19	50	61	67	201
H22	8	21	54	78	77	238
H23	4	17	38	71	80	210
H24	6	17	40	84	84	231
H25	4	17	35	92	90	238
H26	4	13	28	84	87	216

【経営（収穫）規模別農家戸数】

(単位：戸)

	100a 未満	100～300a 未満	300a～500a 未満	500a 以上	合計
H17	23	59	47	108	237
H18	18	61	59	101	239
H19	21	64	49	100	234
H20	16	64	44	112	236
H21	18	60	50	115	243
H22	18	70	53	101	242
H23	18	70	53	101	242
H24	21	66	44	121	252
H25	23	74	49	98	244
H26	23	74	49	98	244

【製糖工場の操業状況】

	操業率 (%)	操業期間 (日)	歩留 (%)	トラッシュ率 (%)
H17	34.24	25	9.74	21.60
H18	53.37	47	10.95	15.51
H19	90.98	81	11.16	12.60
H20	99.88	82	13.57	10.85
H21	67.23	78	11.90	16.70
H22	83.03	56	9.84	12.61
H23	66.56	65	12.32	17.87
H24	63.36	51	12.59	18.41
H25	52.23	65	12.10	16.72
H26	49.69	62	10.88	17.04